

事務事業番号 10602450072

事務事業名	市有財産等有効活用促進事務		
事業開始年度	0	担当部署	財務部 資産活用課

根拠法令	決裁												
実施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)												
	□その他()												
目的 (何のために)	市有財産等の最適化を図るとともに、その有効活用による新たな財源確保を行う												
対象 (誰・何を対象に)	市保有地、枚方市土地開発公社保有地及び市が使用する全ての財産												
事業内容	財産所管部署に対し未利用地の調査を行い、市有財産検討委員会において売却予定物件及び活用予定物件の位置付けを検討。財産所管部署に対し、未利用地の有効活用を促す また、平成25年2月に策定した「市有財産等の有効活用に関する基本方針」に基づき、取り組みを進めていく												
類似事業													
事業の必要性	税収の減少や少子高齢化等変化する社会情勢、多様化する市民ニーズ、公共施設の更新期の到来等、市有財産等を取り巻く環境の変化に対応するため、有効活用に取り組む必要がある												
コスト													
		H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
	正職員	1.20	人	9,708	千円	1.65	人	13,200	千円	1.50	人	11,859	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費計(A)	9,708			千円	13,200			千円	11,859			千円
	直接経費(B)	1,112			千円	1,497			千円	1,500			千円
	総事業費(A+B)	10,820			千円	14,697			千円	13,359			千円
財源内訳													
		H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
	国庫支出金				千円				千円				千円
	府支出金				千円				千円				千円
	受益者負担 (使用料等)				千円				千円				千円
	その他				千円				千円				千円
	一般財源	10,820			千円	14,697			千円	13,359			千円
平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容										金 額		
	市有地測量委託料										1,497 千円		
											千円		
											千円		

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450072

事務事業名	市有財産等有効活用促進事務		
事業開始年度	0	担当部署	財務部 資産活用課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
活動実績	① 市有財産等有効活用検討委員会	回	2	5	2
	② 市有地の売却	件	9	25	15
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/市有財産等有効活用検討委員会開催回数	円	5,410	2,939	6,680
	② 総事業費/市有地の売却件数	円	1,202	588	891
	③				
成果目標 (目標とする成果)	より一層の有効活用の推進に向け、既存の公有産台帳に登載されていなかった情報を収集し、施設ごとに情報が管理できる新たな公有財産台帳システムの整備を行う。さらに、それら収集した情報などを施設ごとに整理・集約し、施設白書として取りまとめる。また、施設の利用状況や維持管理コストなどから分析・分類をした有効活用計画を策定し、PDCAサイクルによる適切な維持管理を行うことで、継続的な有効活用を進めていく				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)					
特記事項	平成25年度:新たな公有財産台帳システムの整備 平成26年度:施設白書の作成 平成27年度:有効活用計画の策定				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策 (平成24年度)	現状のまま継続	新たな財源確保策の観点から、行政財産(土地・建物)の余裕部分の有効活用等、積極的な資産活用を進める			
一次評価結果 (平成24年度)	効率的な推進体制が必要ではないか				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	現在、市有財産等の有効活用については、市有財産等有効活用検討委員会及び幹事会において検討されているが、今後全庁的に有効活用を推進していくためには、一次評価における評価員のコメントのとおり効率的な推進体制が必要であると考えられる 公有財産台帳システムを整備し、整理・集約した情報を施設ごとにまとめた「施設白書」を作成する。また、利用状況や維持管理コストなどから分析を行い「有効活用計画」を策定し、有効活用を推進する			